

Promoting Revitalization and Decommissioning

復興と廃炉の推進

福島への責任を貫徹することは、TEPCOグループの最大の使命です。
また福島第一原子力発電所の事故の反省と教訓が、今日の経営の原点です。
このような事故を二度と起こさないと誓い、信頼の回復を最優先に、
復興に向けた活動、安全かつ着実な廃炉を推進します。



Compensation and Revitalization

賠償・復興

Introduction

Vision

Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現

Materiality 02
事業基盤の強化

Materiality 03
復興と廃炉の推進

賠償・復興

廃炉

Corporate Governance

Our Business

Data Section



被災された方々の苦しみを常に忘れず、 「福島への責任」を果たし続けてまいります

福島第一原子力発電所の事故から15年が経過しましたが、今もなお、発電所周辺地域の皆さま、福島県の皆さま、そして広く社会の皆さまにたいへんなご心配とご負担をおかけしており、深くお詫び申し上げます。

Initiative to Foster Awareness of Fukushima

社員の福島への意識醸成に向けた取り組み

東京電力ホールディングスおよび基幹事業会社では、福島への責任を果たし、復興と廃炉を着実に進めるため、社員一人ひとりが福島第一原子力発電所事故の教訓や福島の現状への理解を深める取り組みを継続しています。講話・対話会やeラーニング、福島本部転出者による伝道師活動、福島現地研修に加え、2026年度には若手社員向けの福島現地研修を新たに開始し、現地視察や対話を通じて「福島への責任」を自分事として考える機会としています。

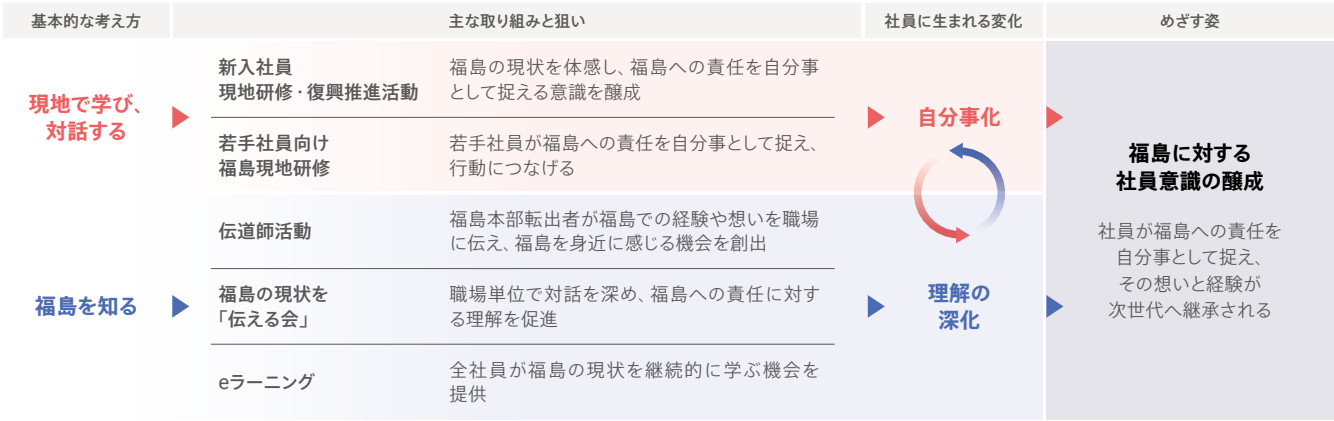
これらの取り組みにより、福島への責任の継承と、復興・廃炉を支える人的基盤の維持に努めています。

2024年4月の代表就任以来、地域の皆さまとの対話や交流を重ねる中で、「安全を最優先に廃炉を進めてほしい」というご要望や、「復興への歩みをと共に進めてほしい」というご期待を数多くいただいています。また、県外からも浜通り地域に足を運んでくださる方々の姿や、地域イベントの賑わいに触れるにつけ、復興に向けた日々の積み重ねの大切さと、着実に前進する確かな歩みを実感しています。

新たなステージを迎えている福島第一の廃炉においては、廃炉の進捗こそが復興の大前提であることを肝に銘じ、地元企業の皆さまや現場に関わる方々と積極的に意見を交わし、相互理解を深めていきながら、安全最優先で着実に作業を進めてまいります。

一方、多くの方が帰還したいと希望を持ちながらも、いまだ帰還できない状況が続いております。その事実をしっかりと受けとめ、少しでも早くお戻りいただけるよう復興に取り組んでまいります。

復興の最前線に身を置き、分かりやすい情報発信や地域の皆さまとの対話を大切にしながら、変化するニーズを的確に捉え、私自身が先頭に立ち、ワンチームの取り組みを進めてまいります。



Environmental Restoration and Revitalization Promotion

環境再生・復興推進活動

国や自治体等による事業・生業の再建、まち機能の回復・活性化に貢献していくほか、**帰還環境や生活環境の整備に人的・技術的協力を行っています**。帰還困難区域内での除草作業や、地域イベントのお手伝いに取り組む中で、自治体の担当者さま、行政区長さま、住民の皆さまから感謝や慰労のお言葉をいただいております。

また、地域イベントでは実行委員会の一員として企画・運営に参画し、地域の方々と一緒に活動する機会が増えてきております。



除草作業（帰還困難区域内）



イベントのお手伝い（マラソン大会）



イベントのお手伝い（運動会）

Promoting Distribution Products

流通促進活動

一部の国・地域におけるALPS処理水の海洋放出に伴う国産水産品の輸入停止措置については、2025年6月に一部緩和したものの、技術的な要件が解決していないため、2025年11月以降輸入停止状態が継続している状況です。当社は、水揚げ量減少や価格回復の傾向等の流通状況を踏まえ、輸入停止措置の影響を受ける事業者の要請に基づき、国内外の新規販路開拓に向けた取り組みを進めてまいります。

福島県産品については、福島県・JAグループ福島等関係各所と連携を図りながら、首都圏や福島県内を中心に小売フェアや飲食店向け活動を行っています。また、販路開拓や継続的な取引につながるよう、**産地見学会や国内外の多くのバイヤーが集まる展示商談会への出展支援を実施**しています。特に2026年に

については、**福島牛の新ブランド「福粕花（ふくはっか）」のさらなるブランド価値向上、「ふくしま県GAP」の理解促進やGAP認証農産物のマルシェ等**に注力しています。

今後も、国や関係機関と連携しながら、グループ一丸となって取り組みを推進してまいります。



第12回日本の食品輸出EXPO



「福粕花」特別試食会

活動実績（2025年度）

作業人日

41,700人日（延べ）

作業件数

4,500件

活動実績（2025年度）

福島県産品の販売促進活動

21,141日（延べ）

Decommissioning

廃炉

東京電力ホールディングス株式会社
執行役副社長
福島第一廃炉推進カンパニープレジデント 兼
廃炉・汚染水対策最高責任者

小野 明



廃炉中長期実行プランに基づき、安全作業のもと、廃炉を貫徹します

福島第一原子力発電所の事故により、現在もなお、発電所周辺地域の皆さま、福島県の皆さま、そして広く社会の皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

燃料デブリの取り出しについては、2025年4月に2号機における2回目
の試験的取り出しを完了しました。

さらに、2026年3月には3号機において、今後の燃料デブリ取り出し工法の検討に向けたマイクロドローンによる原子炉格納容器（PCV）内部調査を完了するなど、本格的な取り出しに向けた知見の蓄積を進めています。

また、使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けては、1号機では2026年1月に大型カバーの設置が完了し、6月よりオペレーティングフロアのカレキ等の撤去が開始しました。2号機では2026年6月に燃料取り出しを開始するなど、重要工程を着実に前進させました。

多核種除去設備等処理水（ALPS処理水）については、2023年8月の海洋放出開始以降、放出基準を満たした計画的な実施を継続しており、海域モニタリングにより、安全な放出が行われていることを確認してまいりました。

これらの取り組みに加え、2026年1月に「第五次総合特別事業計画」が認定されました。今後は、廃炉工程における最大の技術的課題である燃料デブリの本格的な取り出しに向けて、「福島最優先の経営判断」「廃炉事業遂行能力の向上」「廃炉推進体制の強化」の3つを柱として、事業運営基盤のいっそうの強化を図ってまいります。**引き続き、当社の使命である「福島の復興と廃炉」の実現に向け、「廃炉中長期実行プラン」に基づき、安全・着実かつ計画的に廃炉作業について地元企業をはじめとする皆さまと一体となった「ワンチーム」の取り組みを着実に進めてまいります。**

KPI

汚染水発生量

2025年度

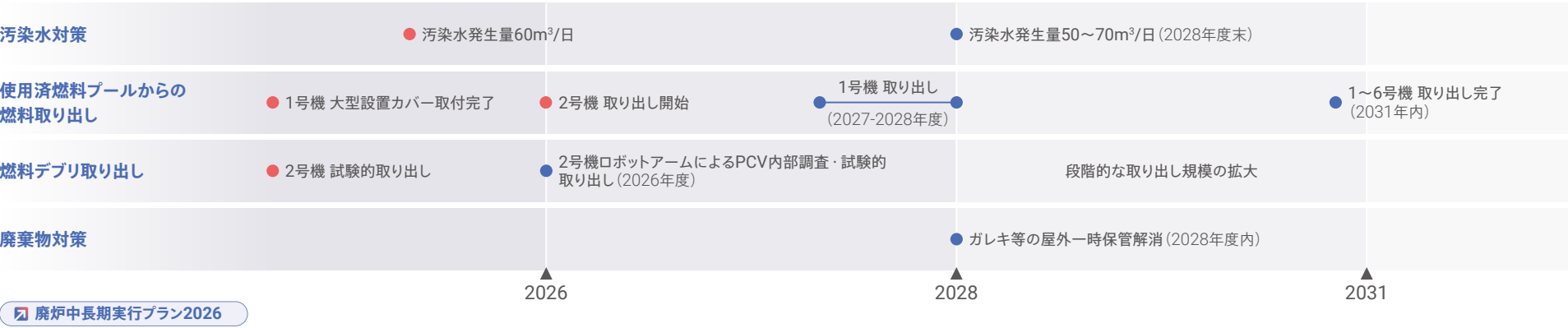
約60m³/日

Target (2028年度末)

約50-70m³/日

重層的な汚染水対策の進捗に伴い、汚染水発生量は年々低減し、2025年度は、約60m³/日と上記の目標を3年前倒しで達成（平均的な降雨量相当であったとしても約70m³/日）

廃炉中長期実行プラン2026の概要



Fuel Debris Retrieval

燃料デブリの取り出し

燃料デブリの取り出しについては、2号機においてテレスコ式装置を用いた試験的取り出しに成功し、**中長期ロードマップは第3期へ移行**しました。また、3号機でも試験的取り出しに向けた内部調査を進めており、得られた知見を活用しながら、本格的な取り出しに向けた工法・設備・安全対策の具体化を推進しています。燃料デブリの取り出しは世界でも前例のない挑戦であり、安全確保と環境への影響防止を最優先に着実に取り組んでいます。あわせて、廃炉作業の状況や測定データ等を継続的に公開し、透明性の高い情報発信に努めてまいります。

 [燃料デブリポータルサイト](#)

本格的な燃料デブリ取り出しに向けた取り組み

2号機

これまでに2回実施した燃料デブリの試験的取り出しで得られた知見を踏まえ、**ロボットアームを活用した新たな試験的取り出しの準備を進めています**。原子炉格納容器（PCV）内の調査や試験的取り出しを通じて、今後の取り出し設備や作業計画の検討に必要なデータを取得するとともに、高線量環境下における装置の性能・操作性を検証します。

3号機

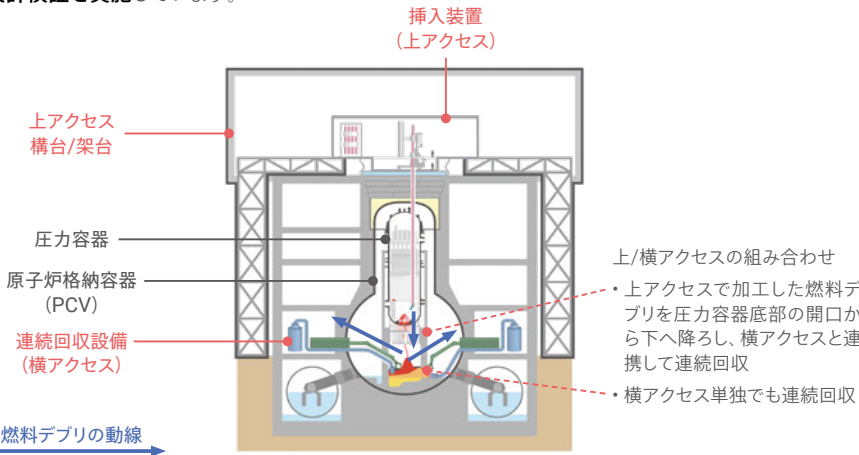
2025年3月にマイクロドローンを活用し、**ペDESTAL内部や未調査であったドライウェル1階の調査を実施**しました。取得した情報は、燃料デブリの分布状況や周辺構造物の状態把握に活用するとともに、取り出し工法の検討や設備設計、安全評価の高度化に反映しています。



マイクロドローン
用途: カメラによる映像撮影 (2.7K)
寸法: 130×120×40mm
重量: 95g (バッテリー込)
飛行時間: 約13分 (調査は10分で計画)

燃料デブリ取り出し工法の検討について

燃料デブリ取り出しに向け、**原子炉建屋上部からアクセスする「上アクセス」と、原子炉格納容器 (PCV) 側面からアクセスする「横アクセス」を組み合わせた工法を検討**しています。上アクセスで圧力容器内の燃料デブリを加工、底部へ降下させ、横アクセスでPCV底部の燃料デブリを連続回収することをめざしています。また、上から燃料デブリを降ろす装置等を支える「上アクセス構台／架台」の設置も検討しています。なお、追加確認が必要な項目については、**2025年7月から1～2年程度かけて現場・設計検証を実施**しています。



Contaminated Water and ALPS Treated Water Management

汚染水・ALPS処理水対策

汚染水については、「汚染源を取り除く」「汚染源に水を近づけない」「汚染水を漏らさない」の3つを基本方針とし、地下水の流入抑制や汚染水の適切な管理等の重層的な対策を進めています。建屋屋根の損傷部補修や構内フェーシング等の取り組みを継続した結果、**汚染水発生量は減少傾向を維持**しています。

ALPS処理水は、トリチウムの半減期も考慮しながら、廃止措置に要する期間を活用して計画的に放出しています。2025年度は7回の放出を実施し、放出水量は約55,011m³、トリチウムの年間放出量は、**放出基準である22兆ベクレルを下回る約16兆**

ベクレルでした。また、ALPS処理水等の貯蔵量は、海洋放出開始から2026年9月10日までに**107,607m³**減少しました。2026年度は放出回数8回、放出水量約62,400m³を計画しています。

また、2026年4月公表のIAEA第5回安全性レビューミッション報告書では、「**関連する国際安全基準の要求事項と合致しないいかなる点も確認されなかった**」と評価されました。

当社は、引き続き安全な放出を継続するとともに、海洋放出後のモニタリング結果等を公開し、高い透明性の確保に努めてまいります。

海域モニタリングの状況

・放射性物質(トリチウム以外)

環境の変化を見るための主要核種である放 射性物質「セシウム137」の濃度は、日本全国の海水モニタリングで観測された過去の変動範囲の濃度で推移。

・トリチウム

「発電所から3km以内:10地点」「発電所正面の10km四方内:4地点」において、(迅速に結果を得る)分析を実施。今まで「WHO飲料水ガイドライン:1万ベクレル/リットル」「政府方針で示された海洋放出のトリチウム濃度の上限:1500ベクレル/リットル」「当社の放出停止判断レベル(運用指標):700ベクレル/リットル」を全て下回っていることを確認。

※第4回放出以降の迅速測定は、発電所3km以内の「放水口付近4地点:毎日」「それ以外の6地点:週に2回」に変更

[📄 処理水ポータルサイト](#)

Fuel Removal from Spent Fuel Pools

使用済燃料プールからの燃料取り出し

各号機の使用済燃料プールに保管されている燃料の取り出しを着実に進めています。放射性物質の飛散防止と作業員の安全確保を最優先に、各号機の状況に応じた工法を採用し、**2031年内の全号機における燃料取り出し完了をめざしています**。

各号機の進捗

これまでに3号機および4号機で燃料取り出しを完了したほか、5号機では保管されていた1,542体の燃料(使用済燃料1,374体、新燃料168体)のうち、使用済燃料154体の取り出しを完了しています(2026年8月27日時点)。また、6号機では新燃料貯蔵庫を含めて保管されていた1,884体の燃料(使用済燃料1,456体、新燃料428体)のうち、使用済燃料1,456体、新燃料30体の取り出しを完了しています(2026年8月27日時点)。

1号機では、2027～2028年度の燃料取り出し開始に向け、**2026年1月に大型カバーの設置を完了**しました。現在、ガレキ等の撤去や燃料取扱設備の検討・設計・製作を進めており、これらの準備作業を完了した後、燃料の取り出しを開始する予定です。

2号機では、使用済燃料プールに貯蔵されている615体の燃料(使用済燃料587体、新燃料28体)の**取り出し作業を2026年6月2日に開始**し、使用済燃料56体、28体の燃料の取り出しを完了しています(2026年9月24日時点)。**2028年度までの燃料取り出し完了を予定**しています。



1号機に設置された大型カバー



2号機燃料取出装置

Waste Management

廃棄物対策

廃炉作業に伴い発生する廃棄物は、放射線量に応じて分別し、減容処理を行ったうえで、福島第一原子力発電所の構内に保管します。

目標工程である「2028年度内までに、水処理二次廃棄物および再利用・再使用対象を除く、全ての固体廃棄物の屋外での保管を解消」の達成に、保管施設の整備を進めています。現在建設中の「固体廃棄物貯蔵庫第11棟」を含めた保管容量は約28万m³ですが、中長期ロードマップ目標工程の2028年度末時点では「約22万m³」と予測されており、**中長期ロードマップの目標工程につきましては達成の見込みです。**

Information Dissemination and Communication

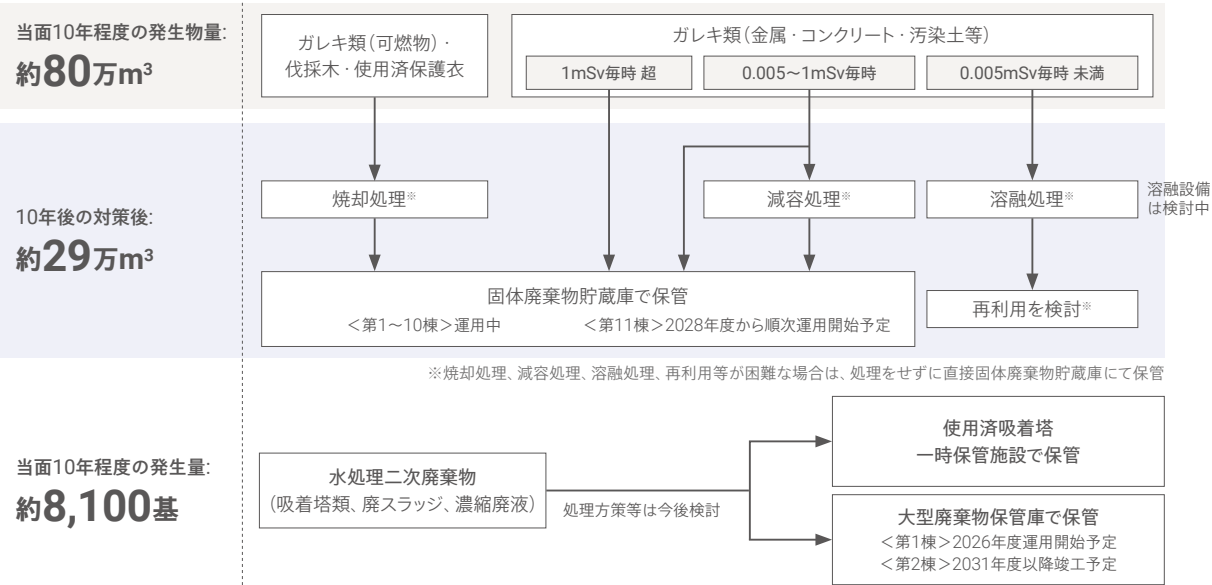
情報発信&コミュニケーション

福島第一の廃炉作業およびALPS処理水の海洋放出に関する透明性の確保と理解醸成を目的として、積極的な情報発信を行っています。

ALPS処理水に関するデータをリアルタイムで公開する「処理



交通広告 (大阪駅)



福島第一原子力発電所のご視察人数

約166,000人(延べ)

2025年度 約20,400人

燃料デブリポータルサイト

処理水ポータルサイト

福島第一廃炉推進カンパニアニュアルレポート

水ポータルサイト」や、燃料デブリ取り出し作業の進捗を紹介する「燃料デブリポータルサイト」を開設しています。また、廃炉の進捗や取り組みを分かりやすくお伝えするため、「福島第一廃炉推進カンパニアニュアルレポート」を2018年より毎年公表しています。

また、理解醸成に向けた取り組みとして、2023年より福島県および近隣県、全国の主要駅・空港等で**交通広告を展開**しているほか、ラジオCM等の媒体も活用し、廃炉作業およびALPS処理水の海洋放出に関する情報を国内外に発信しています。

さらに、福島第一の視察会や座談会の開催、福島県内のイベントへの出展も行っています。**直接的な対話を通じて、地域の皆さまや関係者の関心ごとやご心配に耳を傾け、一つひとつ丁寧にお応えしてまいります。**

“One Team” Initiative with Partner Companies

パートナー企業との「One Team」の取り組み

2023年10月以降に発生した一連のトラブル事案の分析により、現場への関与・確認不足やリスク評価に関する課題が確認されました。これらの課題への対応として、**パートナー企業との関係の質の向上を起点としたグッドサイクルを通じて、安全性向上をめざす「ワンチーム」の取り組みを推進**しています。

2025年度は、「ワンチーム」のトライアルとして、パートナー企業と共同で現場作業や模擬設備訓練を実施したほか、日頃から

作業員との直接対話を通じて現場の声を把握するとともに、専任責任者の配置によりコミュニケーション経路の強化・明確化を図り、現場とのつながりを強化しました。

その結果、パートナー企業から現場改善に関する自発的な提案が寄せられるなど、主体的な参画が進み、関係の質の向上による好循環の展開が確認されました。

Enhancement of the Work Environment

労働環境の改善

福島第一原子力発電所では、長期にわたる廃炉事業を安全かつ着実に進めるため、**作業員が安心して働くことのできる労働環境の整備に取り組んでいます**。

作業環境の改善や被ばく低減対策を継続的に進めた結果、一般作業服着用エリアは敷地面積の約96%まで拡大し、作業員の月平均被ばく線量は2015年度以降1mSv以下で安定して推移しており、**法令上の線量限度（50mSv/年かつ100mSv/5年）に対して十分な余裕を確保**しています。

また、2025年8～9月に、福島第一での作業に従事するパートナー企業作業員を対象に実施した労働環境アンケートでは、「放射線に対する不安がない、またはほとんどない」と回答した割合が約77%となり、前回調査から約17ポイント改善するなど、労働

環境に対する評価の向上が確認されました。一方で、駐車場の混雑緩和等の要望も寄せられており、引き続き安全で働きやすい職場環境の整備を進めることで、人財の定着・確保に取り組んでまいります。

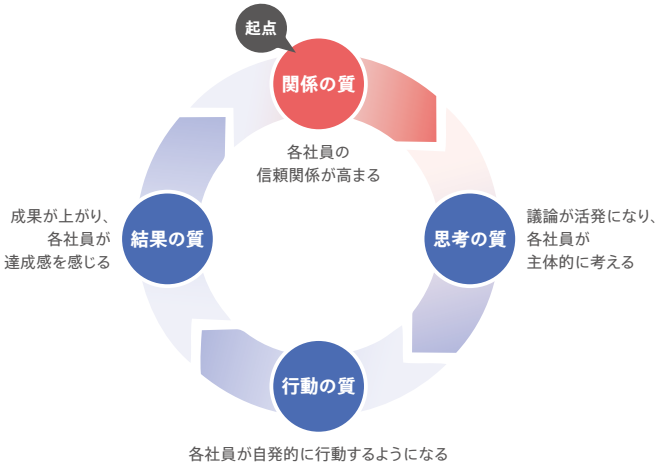
作業員一人当たりの被ばく線量（平均値）

約0.26mSv/(人・月)

2026年3月末時点

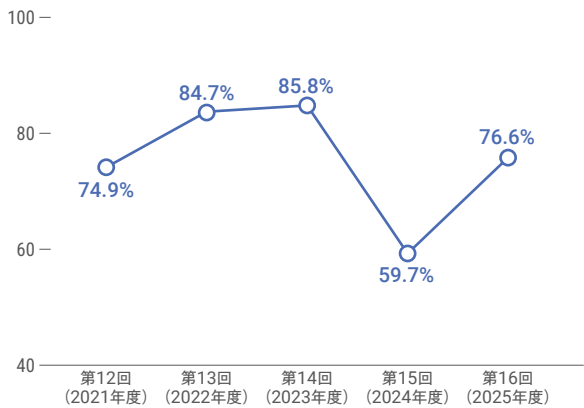
法令上の線量限度（50mSv/年かつ100mSv/5年）

関係の質を起点としたグッドサイクル®のイメージ



※マサチューセッツ工科大学のダニエル・キム氏が提唱した「成功循環モデル」の考え方を参考としています。

放射線に対する不安が「ない」「ほとんどない」と回答された方の割合



Securing and Developing the Decommissioning Workforce

廃炉人財確保・育成に向けた取り組み

福島第一原子力発電所の廃炉を安全かつ着実に進めるため、高い専門性を有する人財の確保・育成に加え、**パートナー企業を含めた持続可能な人財基盤の構築**に取り組んでいます。

将来にわたり廃炉事業を支える人財の確保に向け、採用活動やインターンシップ、教育機関との連携を通じて、廃炉事業の社会的意義や技術的な魅力を発信しています。また、発電所視察や社員との交流機会を設けることで、廃炉事業への理解促進と関心喚起を図り、**将来の担い手となる人財の確保**を進めています。

さらに、廃炉事業遂行能力の向上のため、福島第一の作業環境や設備特性を踏まえた**技能訓練施設の整備**を進めています。当該施設では、当社社員に加え、パートナー企業の作業員を対象に実践的な訓練を実施し、安全意識や技術・技能の向上を図ることで、廃炉を支える人財の育成基盤を強化し、安全・品質のさらなる向上につなげていきます。

2025年度 実績

理系学生を対象としたインターンシップ
参加者数

121名 (全5回開催の参加者総数)



インターンの様子

Local Industry Creation

地元での産業創出

廃炉事業を通じて福島復興に貢献するための方針と具体策を取りまとめた「復興と廃炉の両立に向けた福島の皆さまへの約束」(2020年3月)に基づき、地元企業の皆さまが計画的に廃炉事業へ参入できるよう、**元請企業と地元企業との間のマッチング機会の創出**等に取り組んでいます。

こうした取り組みを通じて、地元企業の参画拡大と福島県内雇用の維持・拡大を図り、作業員の定着・固定化による持続的な廃炉事業の推進につなげています。2026年7月時点では、パートナー企業作業員および当社社員を含め、1日当たり約5,020人が廃炉作業に従事しており、**福島県内雇用率は約70%**となっています。

今後も福島県浜通り地域への廃炉産業集積に向けて、地元企業さまと密接に連携していくことで、浜通り地域の経済、雇用、人財育成等に貢献してまいります。

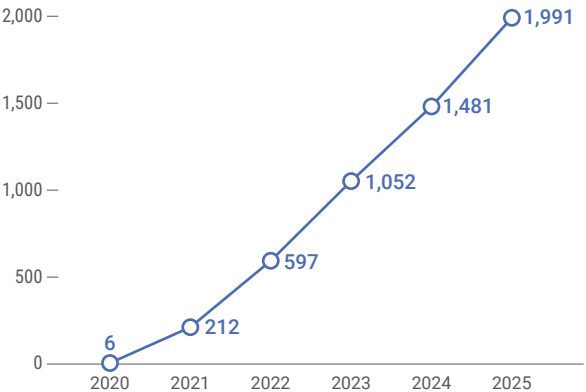
 **取り組み紹介動画**

マッチング成約実績

1,991件 (累計)

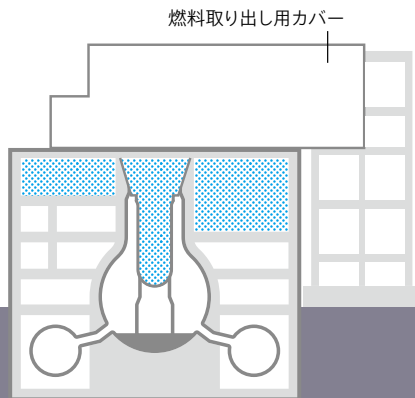
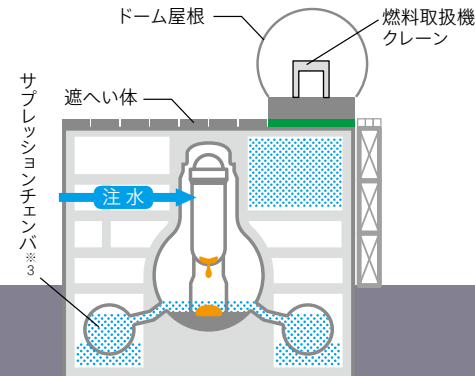
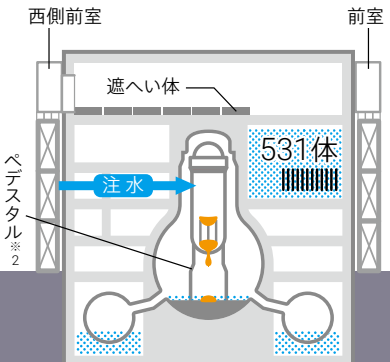
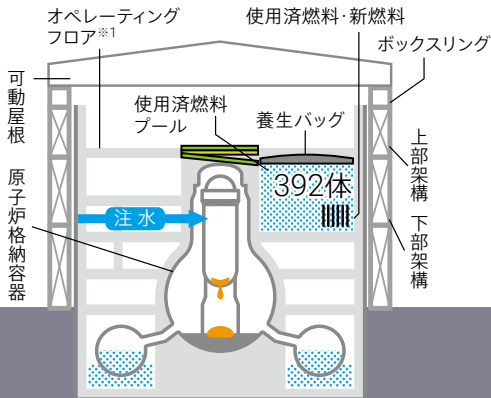
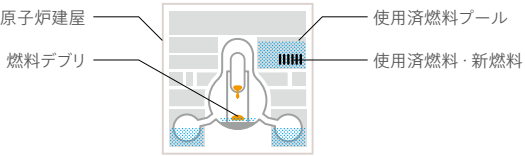
2026年3月末時点

累計成約実績 (件)



Current Status of Each Unit

福島第一原子力発電所1-4号機の現状



燃料

燃料取り出しに向け、ガレキ等を撤去する際のダスト飛散抑制等のため大型カバーを設置完了（2026年1月）。2027～2028年度までに燃料取り出し開始予定

P67

燃料の取り出し作業を開始（2026年6月）。2028年度までに燃料取り出し完了予定

P67

燃料取り出し完了（2021年2月）。使用済制御棒等の高線量機器を取り出し作業中

燃料取り出し完了（2014年12月）。使用済制御棒等の高線量機器を取り出し作業中

燃料デブリ

圧力容器内にはほぼない状態。大半は格納容器内に溶け落ちている。格納容器内部調査を実施中

圧力容器底部に多くが残っている状態。格納容器内の量は少ない。2024年11月、2025年4月に試験的取り出し完了。ロボットアームを活用した試験的取り出しを予定（2026年度）

P66

圧力容器内には少ない。格納容器内にある程度存在している。マイクロドローンを活用した原子炉格納容器の内部調査を実施（2026年3月）

P66

※1 オペレーティングフロア：原子炉建屋の最上階 ※2 ペDESTAL：原子炉本体を支える基礎。鋼板円筒殻内にコンクリートを充填した構造となっている ※3 サプレッションチェンバ：原子炉格納容器の一部で水を保持している部分